

平成29年度第2回アレルギー対策委員会の報告について

1 開催期日・場所

平成30年2月16日（金） 於：岐阜県シンクタンク庁舎

2 概要

- ・平成29年度事業報告
- ・岐阜県の実態
- ・成果と課題について

3 委員会における協議内容

（1）平成29年度事業報告

○市町村で開催される研修会への専門医派遣

- ・派遣回数：12回（13市町村）
- ・主な参加者：養護教諭、栄養教諭、保健主事、教諭

（2）岐阜県の実態

- ・食物アレルギーを有する児童生徒の数は横ばいである。
- ・学校生活管理指導表の使用割合は増加している。
- ・エピペンを所持する幼児児童生徒の数は増加傾向にある。
- ・昼食後や運動後に、アナフィラキシー症状の発症が多い。

（3）委員会で出された主な意見

- ・今年度のエピペン®の接種のほとんどは養護教諭が行っており、適切に対応することができた。一方で、過去5年間を見ても、他の教職員がエピペン®を接種した記録はほとんどなく、対応については、十分とは言い難い。今後は、養護教諭以外の職員も適切に対応できるように、児童生徒への初期対応、エピペン®や内服薬の使用、救急搬送を含めた、校内研修が必要である。
- ・今年度の救急対応事例をみると、アレルゲンが不明であったり、アレルギー症状でなかったりするなど様々である。そうした個々の事例にも適切に対応するため、学校では個々のアレルギー対応について検証し、対策を講ずる必要がある。また、学校医やアレルギーの専門医も検討会に対して協力していきたい。
- ・小、中学校における食物アレルギー対応の理解は進んできた。一方で、幼稚園や保育園などでは、食物アレルギーに関する研修会の開催が少なく、対応が十分とは言い難い。現在、市町村で行っている研修会に、幼稚園教諭や保育士が参加できるようにするなど、関係部局と連携を図ることが必要である。